

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

～ 欧米先進国と新興国における実例検討を交えて解説 ～

プログラム内容

I. 海外事業のリスク管理と監査の重要性

1. ますます高まり多様化する海外事業からくるリスク
2. リスクの“防波堤”としての海外現地法人の役割チェック
3. 日本親会社監査役・監査等委員会・監査委員会（監査役員（会））による「ハブ監査体制」および内部監査部門の“活用”
4. M&Aによる海外子会社取得の“失敗”事例分析とPMIの課題
5. 新興国における贈賄事件と日本法の域外適用、「司法取引」とリニエンシー対応
6. SDGsをESG経営にどう取り込むか
…パンデミック対応などサプライチェーンの危機管理・強化とBCP・監査
7. ランサムウェアなどのサイバー攻撃対応

II. 海外事業のリスク管理と監査のポイント …アフターコロナの「ハブ法務・監査」

1. 海外事業のリスクの洗い出しと「リスクマップ」の作成
2. 海外事業監査の「基準」
…誰が何をどこまでどうやればよいか
3. 海外事業監査の体制
4. 「チェックリスト」、「アンケート調査」、「ヘルプライン」の活用

III. 海外事業監査の内容と方法

1. 日本親会社における「監査項目」
2. 海外現地における「監査項目」
3. 海外子会社「監査」の効果的方法・体制
…「現地監査機関」や「日本の内部監査部門」などとの連携
4. 事前準備のすすめ方
 - ①質問項目の英語や現地語による作成
 - ②日本の海外事業部門を通じた連絡、など
5. リモート監査体制の整備
6. EU GDPRを意識した個人データの大量ネット流出を防止するための情報管理内部統制、データガバナンスの監査

IV. 海外子会社のリスク管理と監査の実際 …欧米先進国と新興国との比較による実例検討

1. 海外子会社のリスク管理…設立から撤退まで
2. 海外子会社に適用される法令とBREXIT、TPP、NAFTAの動向、影響
3. 持株会社の活用によるグループ内部統制…「ハブ監査」とは
4. 海外事業再構築とコンプライアンス体制
 - (1)海外事業の再編・整理、ロシアなど特定国市場からの撤退に伴う法律問題
 - (2)中国独占禁止法、労働法のコンプライアンス問題
 - (3)アメリカにおける事業再構築とチャプター11の活用
5. 海外子会社における監査体制とCSA
6. 海外子会社における不祥事と日本親会社、役員の責任と役員兼任
7. 日本親会社と海外子会社間の取引、資金移動、移転価格に係るコンプライアンス体制

V. 実務上の諸問題と対応ポイント

1. 持株会社による地域統轄ハブ法務・監査の有効性
2. 日本親会社の役員と現地子会社の役員兼任リスクと本社主管部門の関与
3. 「子会社調査権」の海外子会社に対する行使
4. 日本法と現地法がバッティングする場合の対応と「ハブコンプライアンス体制」
5. 海外子会社と日本親会社間の適切な決裁権限分配
6. 海外子会社とのE・メールによるコミュニケーションとディスカバリー対応

VI. 質疑応答

ご参加にあたってのお願い

◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。（場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。）

※長谷川俊明先生著「海外子会社のリスク管理と監査実務（第2版）（最新版）」を教材として配布いたします。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

長谷川俊明法律事務所 弁護士 **長谷川 俊明 氏**

早稲田大学法学部卒、ワシントン大学ロースクール法学修士課程修了。ニューヨーク、ロンドンの弁護士事務所勤務を経て現職。元司法試験考査委員（商法）。

渉外弁護士として企業法務全般、リスクマネジメント、国際訴訟等を中心に、セミナー、執筆等に活躍中。上場企業の社外役員も務めた豊かな経験をふまえた実践的な指導には定評がある。

著書に「海外子会社の契約書管理」「利益相反とファイナンシャル・ビジネス」「内部統制が求める評価・監査体制」「グループ経営の内部統制」「個人情報保護法と企業の安全管理態勢」「リスクマネジメントの法律知識（第2版）」「海外進出の法律実務（改訂版）」「業務委託契約の基本と書式」「データ取引契約の基本と書式」「個人情報保護・管理の基本と書式」「サプライチェーン契約の基本と書式」「取締役会の運営と経営判断原則」他多数。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。